



2013年度 連結業績の概要および 持続的成長目標

チーフ フィナンシャル オフィサー
フランソワ ロジェ

2014年 5月 8日

武田薬品工業株式会社

目次



- Key Highlights
- 売上収益
- 損益計算書
- 貸借対照表 および キャッシュフロー
- Project Summit アップデート
- 業績見通し
- Appendix



- 第4四半期(1-3月)の前年同期比売上収益伸長率は+4.8%*、2013年度の通期は+5.1%*となり、中期成長戦略のガイダンスに沿った進捗
- Project Summitの力強い推進により、初年度の2013年度に340億円のコスト削減を実現
- 2013年度は、Core Earnings +10%伸長により収益改善
- 健全なバランスシート、ネットキャッシュのプラス
- 2014年度はyear of investment
主に米国において、EntyvioとContraveの上市、BrintellixとNesinaのさらなる販売促進

* Like-for-like: 詳細はP.45、46参照

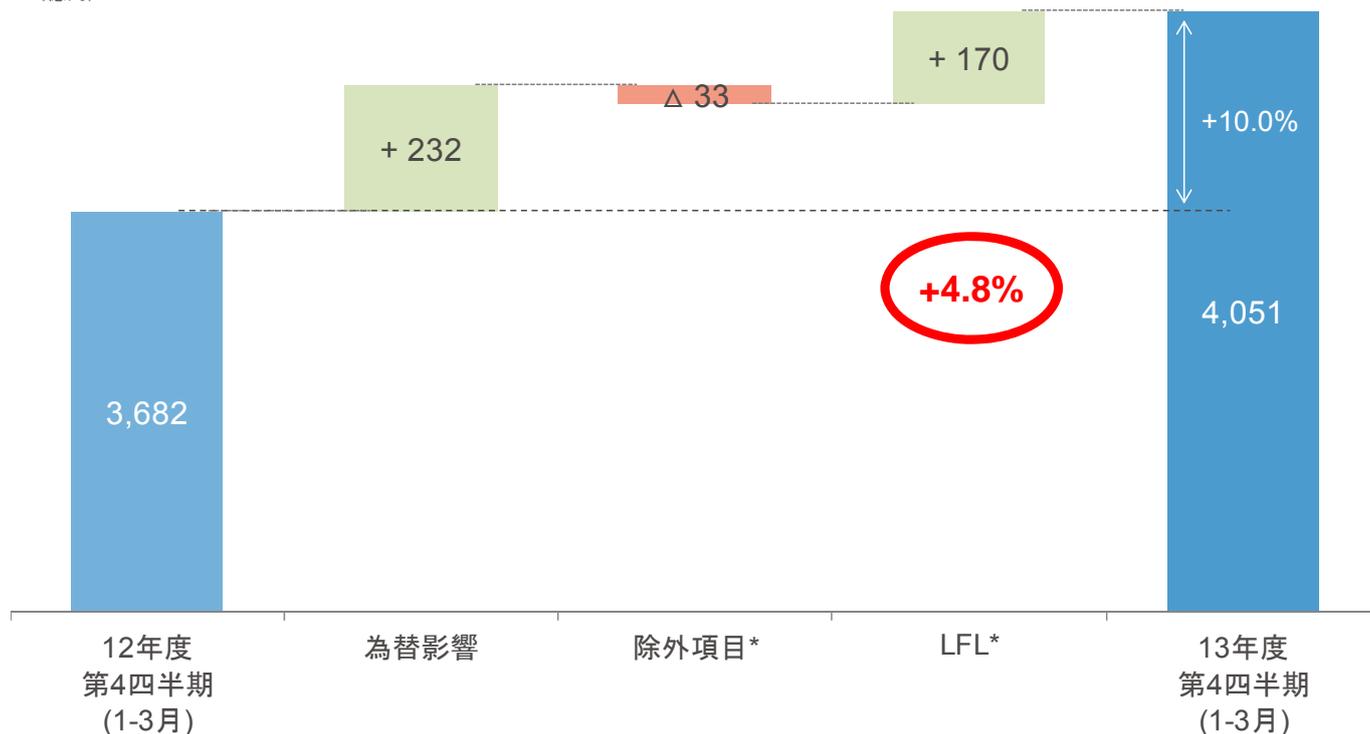


売上収益

第4四半期の連結売上収益は対前年同期比+10.0% LFLベースの着実な伸長と為替の円安影響



(億円)



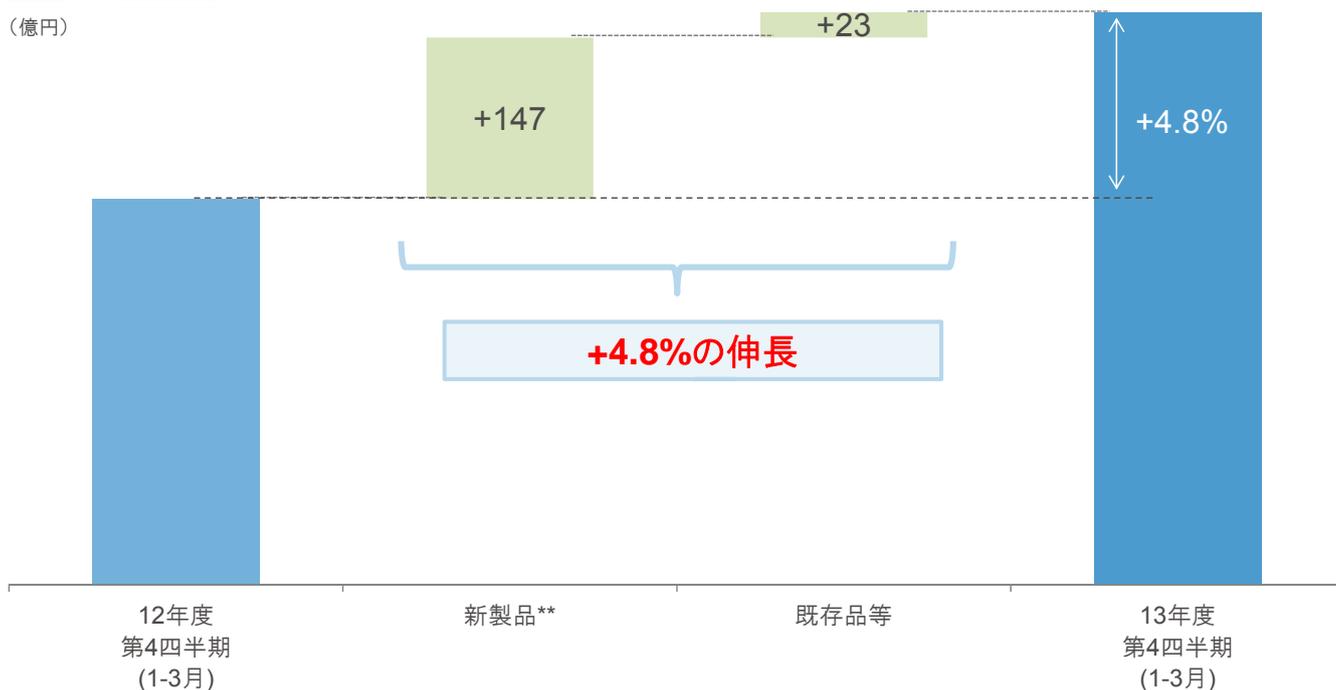
* 除外項目およびLFL(Like for Like)の詳細はP.45参照

第4四半期売上収益(LFL) 新製品の伸長を中心に+4.8%と堅調



Like-for-like*

(億円)



* Like-for-like: 詳細はP.45参照

** 新製品とは、発売後5年以内の製品(既存品との合剤・剤型変更を除き、買収した会社の製品を含む)を指します。

売上収益Top 10品目 - 堅調な既存品と新製品の伸長



億円	第4四半期 (1-3月)			LFL*
	12年度	13年度	伸長率	
カンデサルタン	367	321	△ 12.7%	△ 15.3%
リュープロレリン	288	285	△ 1.3%	△ 6.8%
ランソプラゾール	246	283	+ 15.0%	+ 7.2%
パントプラゾール	215	258	+ 20.4%	+ 7.9%
ベルケイド	190	237	+ 25.0%	+ 6.2%
<u>デクスラント</u>	92	141	+ 52.1%	+ 31.9%
<u>コルクリス</u>	107	138	+ 29.4%	+ 10.8%
エンブレル	98	110	+ 12.1%	+ 10.1%
<u>アジルバ</u>	13	94	-	-
<u>ネシーナ</u>	120	93	△ 22.2%	△ 24.3%
その他	1,946	2,091	+ 7.5%	+ 4.9%
売上高合計	3,682	4,051	+ 10.0%	+ 4.8%

下線の品目は新製品

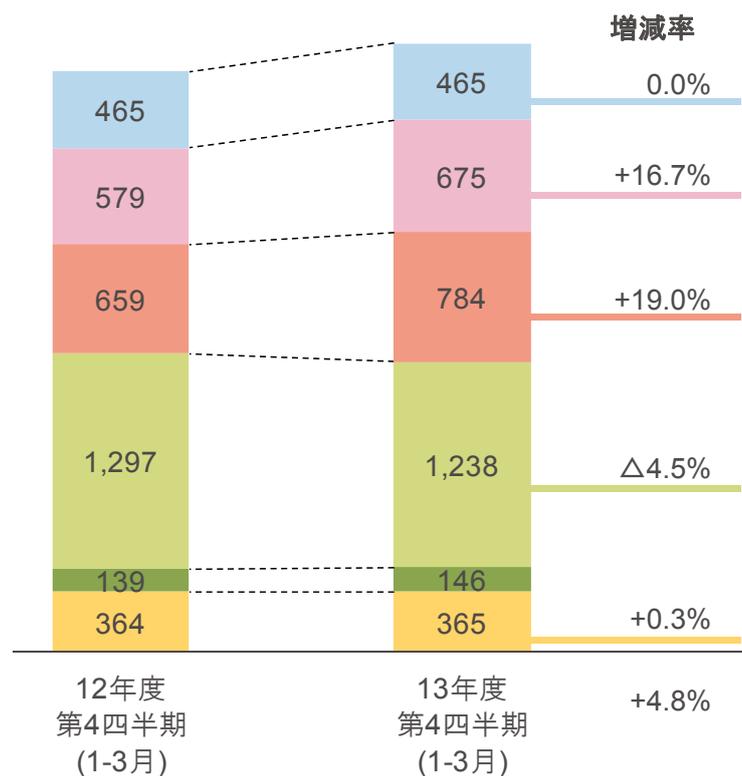
* LFL (Like-for-like): 詳細はP.45参照

地域別売上収益 - 日本で減速、北米では伸長



Like-for-like*

(億円)



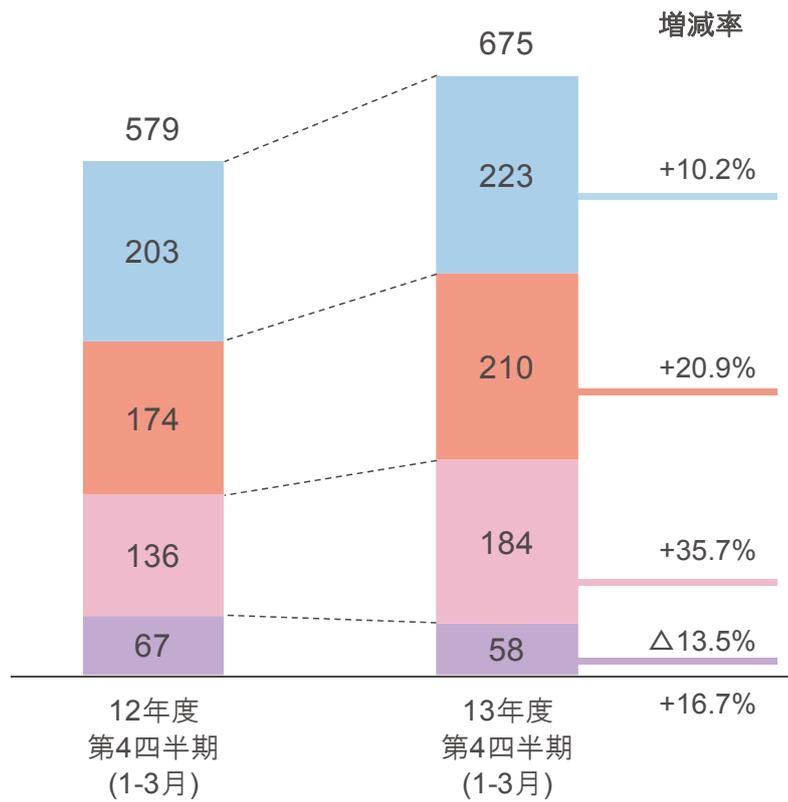
* Like-for-like: 詳細はP.45参照



Like-for-like*

(億円)

- ロシア/CIS
- 中南米
- アジア
- 中東・大洋州・アフリカ



* Like-for-like: 詳細はP.45参照

通期売上収益(LFL) +5.1%の伸長



Like-for-like*

(億円)



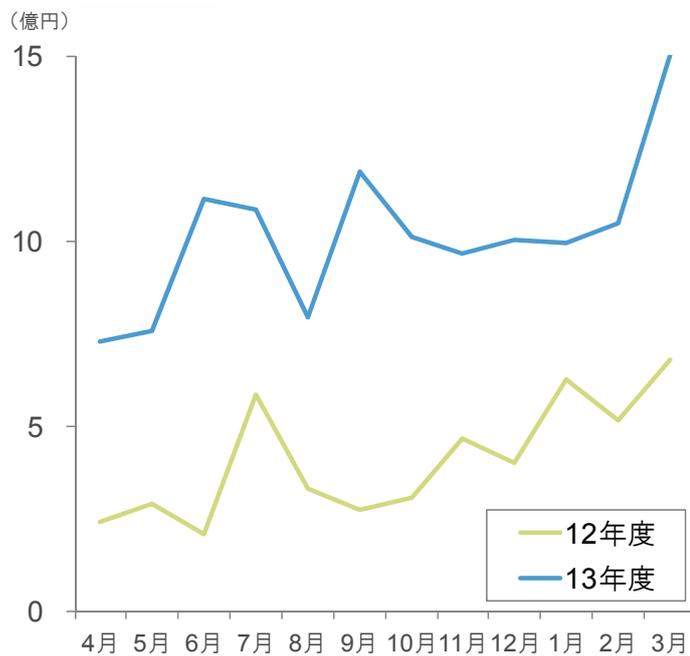
* Like-for-like: 詳細はP.46参照

** 新製品とは、発売後5年以内の製品(既存品との合剤・剤型変更を除き、買収した会社の製品を含む)を指します。

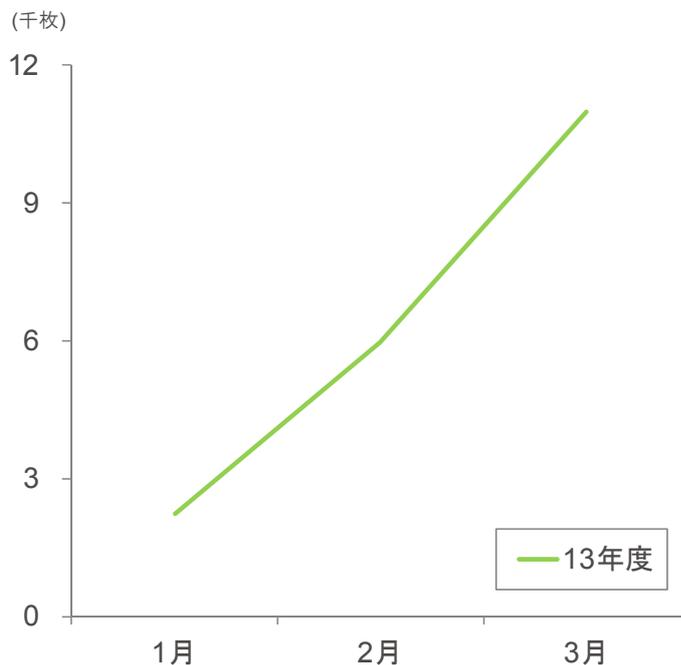


アドセトリス(主に欧州)

Like-for-like*



プリンテリックス(米国) - 処方箋枚数



© IMS2014Health, Based on NPA Jan. to Mar. 2014, Reprinted with permission

* Like-for-like: 詳細はP.46参照



損益計算書

営業利益率 +13.2ポイントの改善



億円	日本基準			LFL*
	第4四半期 (1-3月)		増減	
	12年度	13年度		
売上収益	3,682	4,051	+ 10.0%	+ 4.8%
売上総利益	2,524	2,861	+ 13.3%	+ 10.7%
売上収益比率	68.6%	70.6%	+2.1 pts	+2.2 pts
一般管理販売費	1,879	1,945	+ 3.6%	△ 15.4%
売上収益比率	51.0%	48.0%	△3.0 pts	△9.8 pts
研究開発費	927	1,051	+ 13.4%	+ 2.4%
売上収益比率	25.2%	26.0%	+0.8 pts	△1.2 pts
営業利益	△ 282	△ 136	-	-
売上収益比率	-7.7%	-3.4%	+4.3 pts	+13.2 pts

- 売上総利益率の2.2ポイント改善(LFL)
- コスト削減の取組効果
- R&D費用の水準維持

* LFL (Like-for-like): 詳細はP.45参照

持続的なコスト削減効果



Like-for-like*	13年度対12年度	
	第4四半期 (1-3月)	通期
一般管理販売費	△ 15.4%	△ 8.1%
研究開発費	+ 2.4%	△ 4.2%
合計	△ 9.0%	△ 6.7%

- 2013年度は、project Summitの初年度であるが、売上の伸長に影響を与えることなく、顕著なコスト削減効果がもたらされた

* Like-for-like: 詳細はP.45、46参照



億円	IFRS		
	12年度	13年度	増減
売上収益	15,570	16,917	+ 8.6%
研究開発費	3,213	3,416	+ 6.3%
営業利益	650	1,393	+ 114.3%
当期利益*	1,486	1,067	△ 28.2%
EPS	188円	135円	△ 53円
Core Earnings**	2,855	3,142	+ 10.1%
売上収益比率	18.3%	18.6%	+0.2 pts

* 親会社の所有者持分に帰属する当期利益を示す。

** Core Earnings: IFRSのGAAPベースの営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却および減損などの一時的要因を排除した定常的なビジネスベースの利益



貸借対照表およびキャッシュフロー



億円	IFRS		
	13年3月末	14年3月末	増減
非流動資産	28,212	29,766	+ 1,555
無形資産	10,958	11,356	+ 398
のれん	7,140	8,147	+ 1,006
流動資産	12,314	15,925	+ 3,611
現金及び現金同等物*	5,477	8,057	+ 2,580
資産合計	40,526	45,691	+ 5,166
非流動負債	10,804	12,258	+ 1,453
社債及び借入金	5,826	7,046	+ 1,220
流動負債	6,338	8,028	+ 1,689
社債及び借入金	19	1,554	+ 1,535
負債合計	17,143	20,285	+ 3,142
資本合計	23,383	25,406	+ 2,023
自己資本比率**	56.1%	54.1%	Δ2.0 pts

* 現金及び現金同等物：期末日から1年以内に償還期限が到来する短期投資を含む

** 資産合計に対する、資本合計から非支配持分等を控除して算定した親会社所有者に帰属する持分の比率を指す。

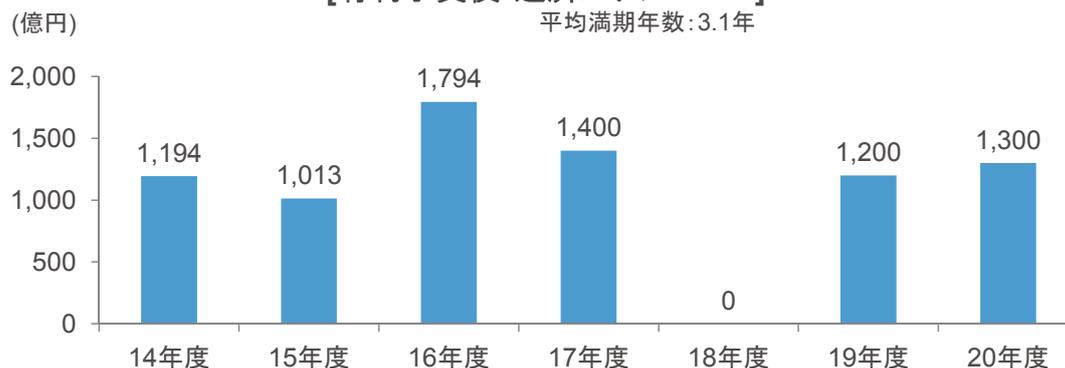
ネットキャッシュ：流動性の確保



億円	IFRS	
	13年3月末	14年3月末
総有利子負債*	Δ 5,421	Δ 7,903
現金及び現金同等物**	5,477	8,057
ネットキャッシュ	56	154
純有利子負債 / EBITDA比率	0.0	0.0

[有利子負債*返済スケジュール]

平均満期年数：3.1年



* 有利子負債は、為替レートをヘッジしたベースでの残高を記載しています。

** 現金及び現金同等物：期末日から1年以内に償還期限が到来する短期投資を含む



億円	IFRS	
	12年度	13年度
EBITDA	3,899	3,923
運転資本増減	134	△ 326
有形及び無形固定資産の取得支出	△ 1,123	△ 785
法人税等の支払額*	△ 933	△ 927
営業 フリーキャッシュフロー	1,977	1,884

2014年において運転資本の改善を見込む

* 法人税等の支払額は、プレバシド移転価格税制に係る還付税金、および移転価格税の事前確認(APA)の合意による日米間の税金の還付/納付の影響を含めておりません。(12年度:1,278億円、13年度△746億円)



Project Summit アップデート



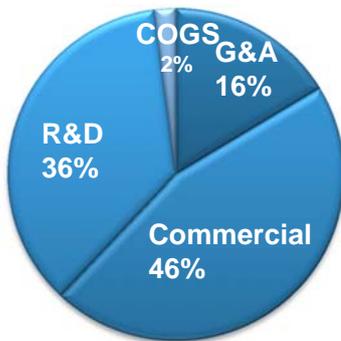
Project Summit

- 売上と利益の成長を推進する、あらゆるオペレーションの有効性と効率性を追求した全社戦略
- 「Global One Takeda」の実現に向けた、真のグローバル組織への変革
- より良い、より効率的な運営体制によるビジネスモデルの強化
- ビジネスのあらゆる側面においてグローバル競争力を強化

コスト削減の実現とグローバル化への変革に向けた力強い第一歩



コスト削減(機能別)



■ G&A ■ Commercial ■ R&D ■ COGS

2013年度コスト削減額は**340**億円

5年間の当初コスト削減目標 1,000億円以上に対し、初年度で**33%**を達成

初年度の好調な成果は比較的取り組みやすい課題が貢献

- 2013年度 implementation costs は**170**億円

すべてのコスト削減額は12年度実績コストとの比較



機能	取り組み
R&D	<ul style="list-style-type: none"> 「One Global Takeda R&D組織」の構築 <ul style="list-style-type: none"> 癌領域をグローバルR&D組織へ統合 開発組織の統合：日本（バイオ開発拠点と低分子開発拠点の統合）、欧州（デンマーク/ スイス/ イギリス拠点の最適化） 湘南研究所の組織最適化 R&D機能のグローバル化（ファーマコビジランス、メディカル、薬事） グローバルでのCRO活用の統合、新規契約により2013年度は取り組み可能な対象コストの10.4%の削減を実現、2014年度は削減を見込む 武田分析研究所の事業譲渡
Commercial	<ul style="list-style-type: none"> 欧州の販売・マーケティング組織の再編成（複数の国を管理する組織と主要国を管理する組織） Multilab社買収後のブラジルにおける統合の第一ステップ 主要製品におけるグローバルブランドマーケティング戦略の構築（一貫性のある戦略、ブランディング、販促資材等）；販売促進費削減を目的とした各地域のマーケティング活動における重複の排除、利益を損なわない範囲での非主要製品への投資の制限 広告代理店のネットワーク化・統合によるマーケティング費用削減、およびより良いダイヤモンドマネジメント（将来的に20%程度の削減余地、需要量に応じて更なる上積みの可能性あり）



機能	取り組み
G&A	<ul style="list-style-type: none"> 購買活動：地域別ではなく、購買分野別のグローバル購入によるスケールメリットの追求 グローバルベースでのFinance、IT、およびHR機能の統合（以前は、地域ごとの個別組織であり、重複と非効率性の解消が課題） HR：人材管理、報酬、システム/ オペレーションにおけるグローバルベースのCenters of Expertiseの設立、ビジネスパートナー支援の効率化 IT：米国におけるERP（基幹業務パッケージ）の統合を手始めとしたグローバルインフラ統合プロジェクト、第1フェーズ開始
COGS	<ul style="list-style-type: none"> デンマークおよびノルウェーにおける生産拠点の統合* 欧州における物流倉庫と運送コストの最適化

*薬事および品質管理上の対応から、経費削減の実現までには比較的長期間を要する



- 今後5年間、現在進めている取り組みを引き続き推進する一方、より大きな有効性と効率性を追求するための新たな取り組みを検討する
- 同時に、**基幹ビジネスプロセスを、グローバルで統合された最高レベルのものに再構築**する中期的な取り組みを開始する – 例として:

✓ R&D	Faster to IND (IND取得までの期間の短縮)
✓ Commercial	グローバルブランド構築プロセスの改善
➤ R&D	Faster IND to proof of concept/competitiveness (INDから POC&C取得までの期間の短縮)
➤ G&A/Finance	連結業務と財務報告の早期化
➤ G&A/HR	グローバルな人材管理の最適化
➤ G&A/Procurement	グローバルベースでの購買分野管理の推進
➤ G&A/IT	ビジネスパートナー支援 / プロジェクトの優先順位付け

青色 = 完了、黒色 = 進行中

Summit目標の上方修正



- 2017年度に1,200億円以上のコスト削減の実現(累積ベース)

当初目標額1,000億円以上から上方修正

- 2014-17の各年度において、平均200億円以上の新規コスト削減の実現
- Implementation costは1,000億円を上限

すべてのコスト削減額は12年度実績コストとの比較



業績見通し

2014年度ガイダンス: A year of investment for growth



- 売上収益伸長率は3~5%(LFL)
 - 欧州、新興国におけるライセンシービジネス(ランソプラゾール/カンデサルタン)、および日本におけるカンデサルタンの特許満了影響※が小さくなるため、2013年度の伸長率からは微減
- 新製品の上市・販促支援のため、2014年度の販売費用は対売上収益比率で約1pt上昇
 - Brintellix、Entyvio、Contrave
- 研究開発費は横ばい
- Project Summitによるコスト削減額の増分は200億円以上
- 販売費用の増加がコスト削減の増加を上回り、Core Earningsは横ばいから微減(LFL)

※除外項目に相当



成長性、効率性、株主還元



※ 営業利益の2013-17年度年平均成長率20%以上で達成



APPENDIX



業績の概要

損益計算書 [2013年度 第4四半期 (1-3月)]

ー営業利益から当期利益、EPS



億円	日本基準			LFL*
	第4四半期 (1-3月)		増減	
	12年度	13年度		
営業利益	△ 282	△ 136	-	-
売上収益比率	-7.7%	-3.4%	+4.3 pts	+13.2 pts
経常利益	△ 381	△ 263	-	-
特別損益	19	30	-	-
四半期利益	△ 77	△ 207	-	-
EPS	△ 10円	△ 26円	△ 16円	+ 29円

* LFL (Like-for-like): 詳細はP.45参照

損益計算書 [2013年度 通期] 1/2



億円	日本基準			LFL*
	12年度	13年度	増減	
売上高	15,573	16,919	+ 8.6%	+ 5.1%
売上総利益	10,966	12,029	+ 9.7%	+ 7.2%
売上高比率	70.4%	71.1%	+0.7 pts	+1.1 pts
一般管理販売費	6,498	7,039	+ 8.3%	△ 8.1%
売上高比率	41.7%	41.6%	-0.1 pts	△4.8 pts
研究開発費	3,243	3,433	+ 5.9%	△ 4.2%
売上高比率	20.8%	20.3%	△0.5 pts	△2.0 pts
営業利益	1,225	1,557	+ 27.1%	+ 94.6%
売上高比率	7.9%	9.2%	+1.3 pts	+8.0 pts

* LFL (Like-for-like): 詳細はP.46参照

損益計算書 [2013年度 通期] 2/2



億円	日本基準			LFL*
	12年度	13年度	増減	
営業利益	1,225	1,557	+ 27.1%	+ 94.6%
売上高比率	7.9%	9.2%	+1.3 pts	+8.0 pts
経常利益	1,132	1,307	+ 15.5%	+ 91.4%
特別損益	165	263	+ 59.0%	-
当期利益	1,312	903	△ 31.2%	+ 63.5%
EPS	166円	114円	△ 52円	+ 92円
為替レート	USD	82円	100円	+ 18円
	EUR	106円	133円	+ 27円

* LFL (Like-for-like): 詳細はP.46参照

売上収益 [2013年度 通期] : Top 10品目



億円	12年度	13年度	伸長率	LFL*
カンデサルタン	1,696	1,550	△ 8.6%	△ 6.6%
リユープロレリン	1,165	1,243	+ 6.8%	+ 0.4%
ランソプラゾール	1,102	1,184	+ 7.4%	△ 0.4%
パントプラゾール	780	1,031	+ 32.2%	+ 11.8%
ベルケイド	729	951	+ 30.5%	+ 9.9%
コルクリス	336	519	+ 54.8%	+ 4.6%
デクスラント	327	503	+ 53.6%	+ 26.3%
エンブレル	432	454	+ 5.1%	+ 5.1%
ネシーナ	378	404	+ 6.8%	+ 6.2%
アクトス	1,229	366	△ 70.2%	△ 16.4%
その他	7,400	8,714	+ 17.8%	+ 7.4%
売上高合計	15,573	16,919	+ 8.6%	+ 5.1%

下線の品目は新製品

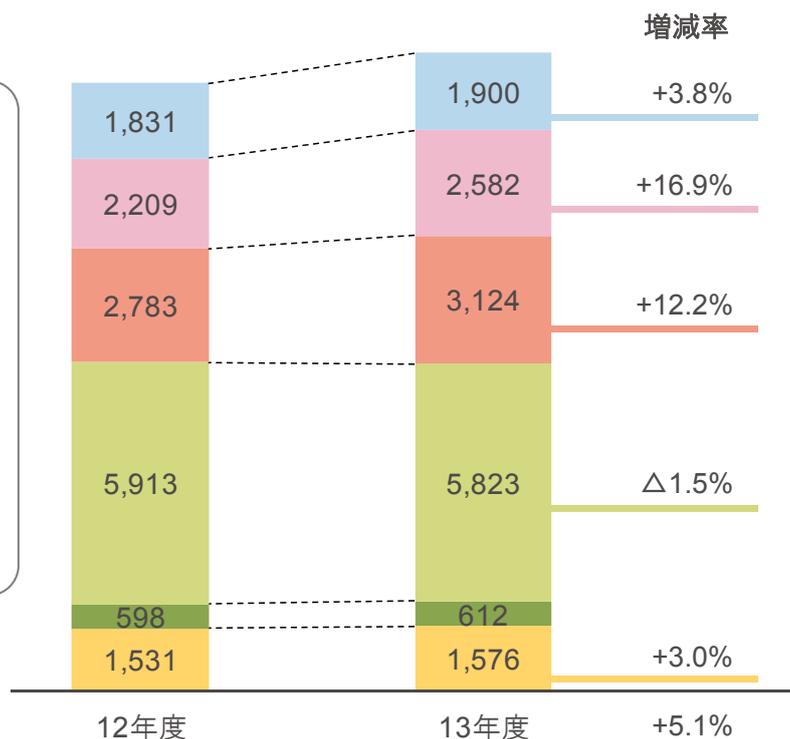
* LFL (Like-for-like): 詳細はP.46参照

売上収益 [2013年度 通期] : 地域別



Like-for-like*

(億円)



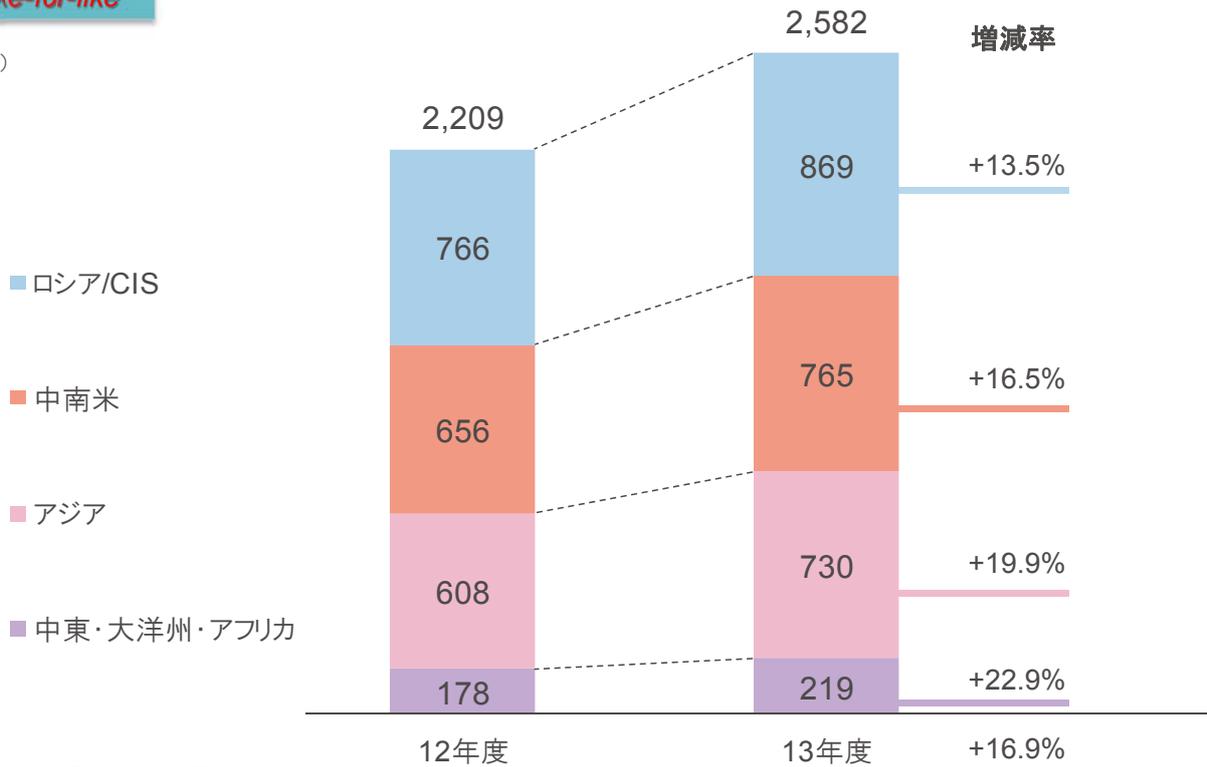
* Like-for-like: 詳細はP.46参照

売上収益 [2013年度 通期] : 新興国地域別



Like-for-like*

(億円)



* Like-for-like: 詳細はP.46参照

医療用医薬品主要製品の売上収益 [2013年度 通期]



億円	11年度	12年度	13年度	増減	LFL*
カンデサルタン	2,163	1,696	1,550	△ 8.6%	△ 6.6%
リユープロレリン	1,207	1,165	1,243	+ 6.8%	+ 0.4%
ランソプラゾール	1,221	1,102	1,184	+ 7.4%	△ 0.4%
ベルケイド	581	729	951	+ 30.5%	+ 9.9%
コルクリス **	368	407	519	+ 27.7%	+ 4.6%
デクスラント	242	327	503	+ 53.6%	+ 26.3%
エンブレル	414	432	454	+ 5.1%	+ 5.1%
ネシーナ	155	378	404	+ 6.8%	+ 6.2%
アクトス	2,962	1,229	366	△ 70.2%	△ 16.4%
ユーロリック	129	177	269	+ 51.6%	+ 24.9%
アミティーザ	187	223	257	+ 15.0%	△ 5.4%
アジルバ	-	34	253	-	-
ベクティビックス	172	188	194	+ 2.8%	+ 2.8%
アドセトリス	6	45	136	+ 201.8%	+ 146.6%
パントプラゾール ***	826	780	1,031	+ 32.2%	+ 11.8%
アクトベジン ***	186	196	264	+ 34.7%	+ 14.9%
カルシウム ***	157	154	191	+ 24.6%	+ 1.4%
タコシール ***	138	132	169	+ 27.6%	+ 6.3%
参考: ナイコメッド社製品 計(概算) *** (百万ユーロ)	2,984	3,126	3,183	+ 1.8%	
為替レート	USD	79円	82円	100円	+ 18円
	EUR	109円	106円	133円	+ 27円

* LFL (Like-for-like): 詳細はP.46参照

** 12年6月に買収したURLファーマ社の製品であり、12年5月までは、URLファーマ社買収前のコルクリス売上高を表示しています(4-3月ベースに組み替え後)。

*** 11年9月末に買収したナイコメッド社の製品であり、11年9月までは、ナイコメッド社買収前の当該品目売上高を表示しています。



IFRS

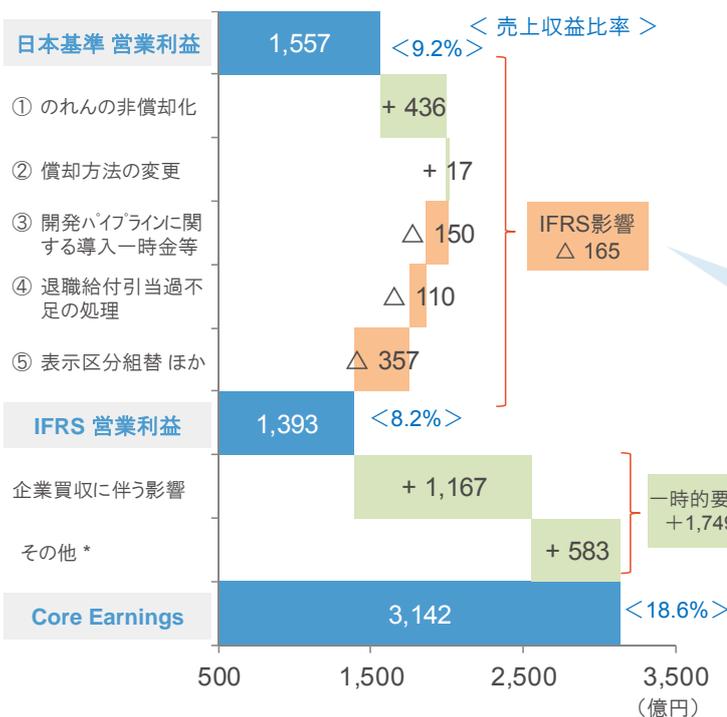
IFRS連結実績

-日本基準営業利益からIFRSベースの営業利益、Core Earningsへの調整



IFRSベースの2013年度営業利益、およびCore Earningsへの調整

当社の損益に影響を及ぼす主要な差異



項目	日本基準	IFRS
①のれんの償却	➢ 20年以内で償却	➢ 償却せず、毎期減損テストを実施
②有形固定資産の償却方法	➢ 海外子会社を除き主に定率法 ➢ 特定目的の研究開発用設備は取得時に一括費用処理	➢ 定額法に統一 ➢ 特定目的の研究開発用設備は資産計上し、定額償却
③開発パイプラインに関する導入一時金、マイルストーン等の処理	➢ 取引発生時に研究開発費処理	➢ 無形資産に計上し、承認取得後、上市した時点から定額償却 ➢ 開発中止の場合、将来CFが悪化した場合等に減損テストを実施
④退職給付引当過不足の処理	➢ 発生時から5年間で償却(13年度は益償却)	➢ 損益認識せず、発生時に全額その他包括利益として認識
⑤営業外損益、特別損益の表示区分組替	➢ 本業以外の損益は営業外損益として、一時的・突発的な損益は特別損益として認識	➢ 営業外は金融損益に限定<例>支払/受取利息、有価証券売却益、受取配当等 ➢ 金融損益を除く営業外損益、特別損益の多くが営業損益に組替わる(営業利益より上の損益として認識される)



2014年度 連結業績の見通し[詳細]

2014年度 連結業績の見通し[詳細] IFRS



億円	IFRS		増減
	13年度 実績	14年度 予想	
売上収益	16,917	17,250	+ 333
研究開発費	3,416	3,500	+ 84
営業利益	1,393	1,500	+ 107
当期利益*	1,067	850	△ 217
EPS	135円	108円	△ 27 円
Core Earnings**	3,142	2,800	△ 342
売上収益比率	18.6%	16.2%	△ 2.3 pts
為替レート	USD	100円	+0円
	EUR	133円	+7円

* 親会社の所有者持分に帰属する当期利益を示しています。

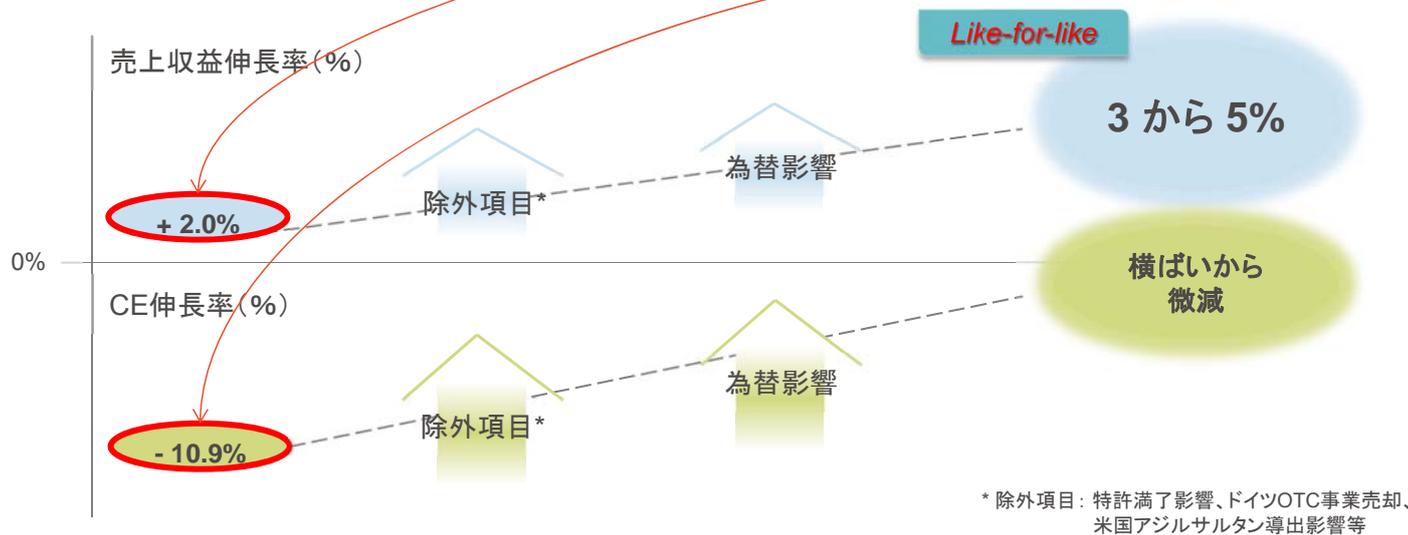
** Core Earnings: IFRSのGAAPベースの営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却および減損などの一時的要因を排除した定常的なビジネスベースの利益

2014年度 連結業績の見通し

- ガイダンスに対する除外項目および為替影響



億円	IFRS		増減
	13年度	14年度	
	実績	予想	
売上収益	16,917	17,250	+ 333 + 2.0%
Core Earnings	3,142	2,800	Δ 342 - 10.9%



2014年度 連結業績の見通し

- 為替レート1円変動影響



億円	14年度	
	USD	EUR
売上収益	40	45
営業利益	Δ 7	7
当期利益	Δ 5	4



補足情報

LFLの詳細 [2013年度 第4四半期 (1-3月)] 1/2



- Like-for-like (LFL): 為替影響および除外項目を控除して算定
- 除外項目: 経常的なビジネスパフォーマンスを見る観点から除外した項目 (M&A関連費用、事業の売却損益、特許満了影響、営業日数の差異等)。詳細は以下の通り。

億円	日本基準					
	第4四半期 (1-3月)					
	12年度			13年度		
	M&A関連	一時的な取引 および 特許満了影響等	合計	M&A関連	一時的な取引 および 特許満了影響等	合計
売上高	-	179	179	-	146	146
米国アクトス	-	43	43	-	7	7
欧州カンデサルタン	-	69	69	-	53	53
売上総利益	△ 36	142	106	-	50	50
一般管理販売費	368	△ 19	349	363	18	381
無形資産償却費	269	-	269	247	-	247
のれん償却費	99	-	99	99	-	99
研究開発費	2	23	25	2	31	33
導入費	-	23	23	-	31	31
営業利益	△ 405	138	△ 267	△ 365	1	△ 364
営業外損益	△ 22	-	△ 22	△ 26	△ 15	△ 41
経常利益	△ 427	138	△ 290	△ 391	△ 14	△ 404
特別損益	-	19	19	-	30	30
税金等調整前当期純利益	△ 427	157	△ 271	△ 391	16	△ 375
法人税等	△ 57	△ 9	△ 66	△ 79	27	△ 52
純利益	△ 370	165	△ 205	△ 312	△ 11	△ 322



- Like-for-like (LFL): 為替影響および除外項目を控除して算定
- 除外項目: 経常的なビジネスパフォーマンスを見る観点から除外した項目 (M&A関連費用、事業の売却損益、特許満了影響等)。詳細は以下の通り。

億円	日本基準					
	12年度			13年度		
	M&A関連	一時的な取引 および 特許満了影響	合計	M&A関連	一時的な取引 および 特許満了影響	合計
売上高	-	1,580	1,580	-	605	605
ドイツOTC事業売却	-	-	-	-	48	48
米国アクトス	-	991	991	-	64	64
欧州カンデサルタン	-	395	395	-	252	252
売上総利益	△ 82	1,461	1,379	△ 7	495	488
一般管理販売費	1,523	67	1,590	1,396	68	1,464
無形資産償却費	1,140	-	1,140	988	-	988
のれん償却費	383	-	383	393	-	393
研究開発費	4	148	152	6	67	74
導入費	-	103	103	-	67	67
営業利益	△ 1,609	1,246	△ 364	△ 1,409	359	△ 1,050
営業外損益	△ 69	-	△ 69	△ 99	△ 15	△ 114
経常利益	△ 1,678	1,246	△ 432	△ 1,508	344	△ 1,164
特別損益	-	165	165	-	263	263
税金等調整前当期純利益	△ 1,678	1,411	△ 267	△ 1,508	607	△ 901
法人税等	△ 329	20	△ 308	△ 318	243	△ 76
純利益	△ 1,349	1,391	42	△ 1,190	364	△ 825

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制当局からの承認取得、国内外の医療保険制度改革、医療費抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、承認済み製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を欠く状況、原材料の入手困難、市場の需要が得られない場合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

